

令和2年度 事業報告書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

認定NPO法人 IVY

1 事業の成果

以下の通り事業を実施した。それぞれの事業の成果については、下記2に詳細を記載。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

①世界の困窮した状況に対する迅速かつ適切な協力活動

事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援 (2年次)	<p>【目標】 プレアビア州の6農協において新たに有機カシューナッツの栽培が奨励され、1年次2年次合わせて11農協がカシューナッツの共同出荷を継続またはその準備を整える。</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> カシューナッツ有機栽培の技術指導を行う。 生産工程管理を構築し、有機認証の取得を支援する。 契約栽培の締結、及び共同出荷を支援する。 農協の共同事業のマネージメントを強化する。 <p>【実績】</p> <p>1. 有機栽培技術の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 研修に参加した農家のうち97%がなんらかの技法を新しく取り入れる、もしくは一度は実施していた。 混植・混作用苗木を予定より多い284名の農家に配布し、苗木を受け取った全ての生産者の農場で、多自然型・複雑系の農園づくりが開始された。 モデル農家において液肥の散布が収量増加につながるなどの効果が確認され、自然農薬散布、水源保全、剪定等の技術も根付いている様子が確認された。 <p>2. 有機認証</p> <ol style="list-style-type: none"> 生産行程担当者、農場査定員ともに、生産行程管理マニュアルに沿って、各農家の出荷量や内部査定の結果などを十分に記録できるようになるまでには至らなかったが、様々な試行を通して改善がみられるようになってきた。 4農協を対象とした4月の認証監査では全ての農協にEJ、米国向け有機認証がおりた。しかし、改善要請項目は前年次より12項目増えて14項目が不適合とされた。加えて、8名の生産者が除名、もしくは登録の一時停止となった。次に、1年次、2年次対象の全10農協が申請者となって新 	<p>(A) 2019/11/29 ～2020/11/28 注：本事業は、2019年度から2020年度にまたいで実施されている。当該期間は、2020年4月1日から2021年2月11日までとなる。</p> <p>(B) カンボジア王国プレアビア州 (C) 11人</p>	<p>(D) カンボジア王国プレアビア州の農業従事者 (E) 385人 (2年次)</p>	<p style="text-align: center;">29,942</p>

	<p>規に申請した11月の有機認証監査では10農協全てにEJ、米国向け及びJASの有機認証がおりた。この監査の際は、改善項目が前回の14から4項目と減少し生産者による改善努力を確認できた。登録者数は385名(2021年1月時点)となった。</p> <p>3)有機認証監査の結果、大きな違反は見受けられず、ほぼマニュアルに沿って業務が行われていることが確認された。</p> <p>3. 契約栽培</p> <p>1)契約に2段階の等級が設定され、15%と10%のプレミアム価格が盛り込まれた。また出荷されたカシューナッツの8割が15%の等級だった。</p> <p>2)農協側は契約内容をよく理解しており、契約の重要性を理解した上で仕様に従い出荷を行った。一方仲買人側は、支払いまでに5ヶ月かかり、契約通りの迅速な支払いが遵守されなかった。</p> <p>4. 農協リーダーのキャパビル</p> <p>1)研修講師から参加者全員が農協の7つの概念についてよく理解し、コミュニティー開発に対するコミットメントや参加者のコミュニティーに対する思いが共有されたとの報告を受けた。</p> <p>2)農協が契約栽培ビジネスを長期的な視点で捉え、行動していることがふりかえりや研修会でも確認できた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農協が有機認証保持者となったことで、複数の仲買人に認証済カシューナッツを販売する選択肢ができた。 2020年度は、4月は仲買人名義で、11月は農協名義で有機認証監査を2回受け、11月の認証では10農協385名がEJ、米国、及び初めて日本のJASの認証を取得した。 2020年3月シーズンの出荷では認証外のため4トンの回収が発生したが、合計約80トンの出荷が達成でき、全農協の売り上げ総額は\$146,252、純利益は\$18,789だった。 (外務省日本NGO連携無償資金協力事業) 			
<p>農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援 (3年次)</p>	<p>【目標】 プレアビビア州の、13の農協のカシューナッツの有機認証取得による高付加価値化が促進され、農協が自ら生産行程と共同出荷を管理できる力をつける。</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> カシューナッツ有機栽培の技術指導を行う。 生産行程管理を構築し、有機認定の取得を支援する。 契約栽培の契約締結、及び共同出荷を支援する。 農協の共同事業のマネージメント、及び共同販売のマーケティングを強化する。 <p>【実績】</p> <p>3月に締結されたCACOとの売買契約におけるプレミアム価格は15%だった。</p> <p>【成果】</p>	<p>(A) 2021/2/12 ~2022/2/11 注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施されている。当該期間は、2021年2月12日から2021年3月31日までとなる。</p> <p>(B) カンボジア王国プレアビビア州 (C) 11人</p>	<p>(D) カンボジア王国プレアビビア州の農業従事者 (E) 630人 (3年次)</p>	<p>5,915</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 2021年3月シーズンに向けては3月同じ仲買人との契約が成立し、全てのカシューナッツに15%の有機プレミアム価格が追加されることになった。 (外務省日本NGO連携無償資金協力事業) 			
カンボジア算数教育支援プロジェクト	<p>【目標】カンボジアコンポントム州プラサットバラン郡の支援校9校において、算数による成績不振の改善を行う。改善を行なった結果何を指すのかについては、今年度のメンバーで話し合いを重ねていく。</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 約530冊のドリルを配布する。 支援対象学年(2018年10月入学)の前年度に入学した学生(2017年10月度入学)との学校内算数テストの点数比較・留年退学者数比較。 支援対象学年と前年度入学生をユース作成の算数テスト結果での比較。 <p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 530冊ドリルを印刷し、関係各所の協力を得て配布した。 、3)渡航が中止となったため、データ収集ができなかった。 <p>【成果】</p> <p>例年だと年度中に2回ある渡航がすべて中止となったため、2年生前後期合冊のドリルを作り、IVYカンボジア事務所、カンボジアコンポントム州プラサットバラン郡の教育局、以前の渡航時の通訳者に協力をお願いし配布を行った。</p>	(A)2020/4/1 ~2021/3/31 (B)カンボジア王国コンポントム州プラサットバラン郡、山形県、宮城県 (C)10人	(D)カンボジア王国コンポントム州プラサットバラン郡の9校の2年生児童、教師 (E)530人	272
新規シリア難民に対する生活物資配布事業	<p>【目標】イラク北部の難民キャンプで生活する新規シリア難民を対象に暖房・調理に係る生活物資を配布することにより、延べ2,700世帯の生活に必要な環境を整える。</p> <p>【活動】ガスコンロセット(ガスコンロ、ガスボンベ、ホース、調節器)の配布</p> <p>【実績】3,397世帯がガスコンロを受け取った。</p> <p>【成果】調理に欠かせないガスコンロセットを配布し、生活環境改善に貢献した。</p>	(A)2019/12/3 ~2020/5/31 注:本事業は、2019年度から2020年度にまたいで実施されている。当該期間は、2020年4月1日から2020年5月31日までとなる。 (B)イラク共和国ドホーク県クルド自治区 (C)4人	(D)イラク共和国ドホーク県クルド自治区新規シリア難民 (E)3,397世帯	2,081
イラク共和国学校教育環境整備事業(第1期)(外務省日本NGO連携無償資金協力事業)	<p>【目標】イラク共和国ニナワ県において、安全で適切な教育環境を整備する。エルビル県の実業高校においてPCの実践的な授業を行う環境が整備され、生徒の就職率の向上に寄与する。</p> <p>【活動】ニナワ県トプザワ中学校</p> <ol style="list-style-type: none"> 校舎の補修 校舎補修後の維持管理体制の強化 	(A)2020/3/1 ~2021/7/31 注:本事業は、2019年度から2021年度にまたいで実施されている。当該期間は、2020年4月1日から2021年	(D)イラク共和国ニナワ県1校、エルビル県2校の生徒、教師 (E)生徒、教師575人	31,701

	<p>3) 補習校開校 エルビル県実業高校2校</p> <p>4) PC教室の整備、PC供与</p> <p>5) 教職員へのPC研修</p> <p>【実績】</p> <p>1) 3校の補修を完了した。</p> <p>2) 校舎維持管理のアクションプラン実行率が70%以上。</p> <p>3) トプザワ村の中学校就学年齢の子どもたち241人が学習プリント配布に登録。</p> <p>4) 実業高校2校において、PCを使った授業と業務を行う環境が整った。</p> <p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、カリキュラム通りの授業は行われなかったものの、PCと机椅子を設置した結果、1-2年生がPCを使った実践的な授業を受けることができるようになった。また、PC研修を受講した教職員計30人がPCをより使いこなすことができるようになり、新たな知識をもって業務効率の向上に寄与した。</p> <p>(外務省日本NGO連携無償資金協力事業)</p>	<p>3月31日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県、エルビル県</p> <p>(C) 4人</p>		
<p>イラク・ニナワ県 ISIL 占領下にいた子どもたちへの教育支援 (第2期) (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>【目標】</p> <p>イラク・ニナワ県の元 ISIL 占領地域だったモスル郡カイヤラ地区の公立校1校において、子どもたちが安心・安全な学習環境下で質の高い教育と保護プログラムにアクセスできるようにする。</p> <p>【活動】</p> <p>1) プレハブ校舎の建設(教室6室、職員室1室、倉庫1室、簡易トイレ9基(児童用トイレ7基、職員用トイレ2基)、手洗い場8台、貯水タンク1個、フェンス)</p> <p>2) 教師を対象に紛争後の子どものケアのためのTiCC (Teacher in Crisis contexts)、対立解決研修、教師向け衛生教育研修を実施</p> <p>3) 児童を対象に地雷・爆発物の危険に関する啓発教育(MRE)、衛生教育を実施</p> <p>4) 視力検査・眼科検診及びメガネの配布</p> <p>【実績】</p> <p>1) プレハブ校舎建設が完了した。</p> <p>2-1) TiCC・対立解決研修は2021年度実施</p> <p>2-2) 研修を受けた教師が衛生教育を実施する(現在準備中)。</p> <p>3) 612人の児童と9人の教師がMRE教育を受講した。</p> <p>4) 252人が視力検査・眼科検診を受けた。</p> <p>【成果】</p> <p>1) ニナワ県カイヤラ地区でISILの占領下にあったマシャリク小学校にプレハブ教室を建設したことで、児童の過密状態を緩和し、学習環境を改善することができた。</p> <p>2) 事業地およびその周辺では、紛争によって残</p>	<p>(A) 2020/10/21 ~2021/7/20</p> <p>注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施されている。当該期間は、2020年10月21日から2021年3月31日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県</p> <p>(C) 4人</p>	<p>(D) イラク共和国ニナワ県カイヤラ地区公立校児童、教師</p> <p>(E) 児童、教師 892人</p>	<p>8,435</p>

	<p>された爆発物などが残存している危険性があった。そのため、地雷・爆発物の危険に関する啓発教育（Mine Risk Education（MRE））を実施し、子どもたちが爆発物などを発見した際にとるべき適切な行動を教えたことにより、子どもたちが爆発物を通じた事件、事故に巻き込まれるリスクを軽減することができた。</p> <p>3) 子どもたちが感染症予防や適切な衛生行動をとれるように、教師を対象とした衛生教育研修を実施したことによって、学校再開時（新型コロナウイルスの影響が緩和された際）には教師自らが子どもたちに衛生教育を実施することができるよう環境を整えた。</p> <p>4) 紛争後の子どもたちに必要な精神的なケアや異なる背景を持つ子どもたちとの間に対立が生じないよう環境を整備した (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>			
<p>イラク共和国学校教育環境整備事業 (第2期) (外務省日本NGO連携無償資金協力事業)</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニナワ県において、安全で快適な学習環境が整備され、教育へのアクセスが改善する。 ・エルビル県の実業高校においてPC環境が整備され、生徒が実践的な授業を受けることで、就職率の向上に寄与する。 <p>【活動】</p> <p>ニナワ県公立校2校</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 校舎の補修 2) 校舎補修後の維持管理体制強化 3) 教員向け衛生教育研修の実施 <p>エルビル県実業高校1校</p> <ol style="list-style-type: none"> 4) 実業高校へのPC教室整備と教員へのPC研修 <p>【実績】</p> <p>3月に開始したばかりであり、当該年度における実績はない。 (外務省日本NGO連携無償資金協力事業)</p>	<p>(A) 2021/3/1 ～2021/12/31 注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施される。当該期間は、2021年3月1日から2021年3月31日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県 (C) 4人</p>	<p>(D) イラク共和国ニナワ県、エルビル県、児童、教師 (E) 当該年度実績なし</p>	673
<p>シリア・アラブ共和国アレッポ県アフリン地区非公式キャンプ等の新規国内避難民への緊急食料支援事業 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>【目標】</p> <p>アレッポ県アフリン地区の非公式キャンプ等にいる新規国内避難民に食料支援を行い、食料不足を改善する。</p> <p>【活動】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 1世帯が1カ月生活するために必要な量の食料の調達 2) 食料の配布 3) プレサーベイとポストサーベイ <p>【実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 非公式キャンプ等にいる新規国内避難民2,720世帯が1か月分の食料バスケットを受け取った。 2) 配布されたバスケットは、7,350 kcal (成人1人が1日に必要な熱量2100 kcal×70%×5人分)を満たしている。 3) 食料不足への対応指数調査 (Coping Strategy 	<p>(A) 2020/7/21 ～2020/11/30 (B) シリア・アラブ共和国アレッポ県 (C) 15人</p>	<p>(D) シリア・アラブ共和国アレッポ県アフリン地区非公式キャンプ等の国内避難民 (E) 2,720世帯 (15,552人)</p>	19,129

	<p>Index) のプレサーベイとポストサーベイの数値を比較し、数値が改善された世帯は100%となった。</p> <p>【実績】</p> <p>2019年12月から2020年3月にかけてシリアで発生した新たな国内避難民2,720世帯(15,552人)に対して、1ヵ月分の食料を配布し、97%の世帯で食料不足が短期的にはあるが改善した。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>			
<p>バングラデシュ・コックスバザール県ミャンマー避難民のためのし尿処理施設と女性用水浴び室を通じた水衛生環境改善事業</p>	<p>【目標】</p> <p>コックスバザール県ウキヤ郡パロンカリユニオンにあるクトウパロン難民キャンプにおいて、し尿処理施設2基、し尿移送タンク16基、水浴び室159基の建設や衛生促進トレーニングといった衛生関連サービスの提供を通じて、キャンプ住民19,180人の感染症、皮膚病等の発生を抑制する。</p> <p>【活動】</p> <p>1. 難民キャンプにおけるし尿処理施設建設及びトイレ関連サービスの提供</p> <p>2. 難民キャンプにおける女性用水浴び室の建設及びコミュニティモビライジング</p> <p>【実績】</p> <p>1. 難民キャンプにおけるし尿処理施設建設及びトイレ関連サービスの提供</p> <p>1) し尿処理施設1基、建設。</p> <p>2) し尿移送タンク10基 建設。</p> <p>3) し尿処理施設管理マニュアル作成。</p> <p>2. 難民キャンプにおける女性用水浴び室の建設及びコミュニティモビライジング</p> <p>1) 水浴び室、159基建設。</p> <p>2) 新型コロナの影響でグループでのコミュニティモビライジングは開催できなくなったため、個別訪問でルールの説明を実施。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ16にABRと呼ばれる簡易し尿処理場の設置を進め、最大で2万人のし尿を処理することが可能となった。 ・し尿を一時的に格納する巨大なし尿処理タンクにより、し尿処理場から遠いところにあるトイレのし尿の一時集積場とすることができ、結果としてし尿処理場の可動域が広がった。 ・女性たちが安心して利用できる水浴び場を建設することができた。 <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2019/4/12 ～2020/4/30</p> <p>※注：本事業は、2019年度から2020年度にまたいで実施された。当該期間は、2020年4月1日から2020年4月30日までとなる。</p> <p>(B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ウキヤ郡クトウパロン難民キャンプ</p> <p>(C) 23人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ウキヤ郡クトウパロン難民キャンプの住民</p> <p>(E) 8,548人</p>	1,040
<p>バングラデシュ・コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプ衛生施設修理チーム育成事業</p>	<p>【目標】</p> <p>コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプにおいて、衛生施設の修理を担う修理チームを住民の中から育成し、衛生施設が常に使える状態を維持し、感染症、皮膚病等の発生を抑制する</p> <p>【活動】</p> <p>1. 衛生施設修理チームの育成</p> <p>1) 修理チームメンバーの選定</p> <p>2) 修理チームを対象とした衛生施設の修理に関する研修</p> <p>3) 修理チームによる課題物件の修理</p>	<p>(A) 2020/3/31 ～2020/7/31</p> <p>※注：本事業は、2019年度から2020年度にまたいで実施された。当該期間は、2020年4月1日から2020年7月31日までとなる。</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県クトウパロン難民キャンプの住民</p> <p>(E) 16人</p>	6,353

	<p>【実績】</p> <p>1) 全員が2日間の研修、40日間の現地研修を受講した。</p> <p>2) 各チームが修理スケジュール、資材調達票を作成した。</p> <p>3) エンジニアによって各修理チームメンバーが各職種に応じた知識技能を習得したことを確認した。</p> <p>4) 修理された67~77箇所、4チーム計290施設が機能していることを確認した。</p> <p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス予防措置が続く中、キャンプにおいて、衛生施設の修理ができる人材育成を行い、キャンプ内における衛生施設の継続した修理活動を実施した。また、衛生施設および公共施設の消毒活動も含めたことで、新型コロナウイルスだけでなく下痢等の感染症の予防にもつなげた。</p>	<p>(B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県クトウパロン難民キャンプ (キャンプ16, 18, 19, 22)</p> <p>(C) 10人</p>	
<p>ミャンマー避難民キャンプ水衛生施設の維持管理体制強化および水衛生環境改善事業</p>	<p>【目標】</p> <p>3つのキャンプに衛生施設の修理と消毒、建設、し尿処理を行うチームが住民の中から育成され、衛生施設が常に使える状態を維持でき、感染症リスクが減少する。</p> <p>【活動】</p> <p>1. 衛生施設の修理・消毒、建設、し尿処理チームの育成と作業活動</p> <p>1) 修理消毒チーム(4人/チーム×3キャンプ)、建設チーム(4人/チーム×3キャンプ)、し尿処理チーム(4人/チーム×3キャンプ)を人選する</p> <p>2) 各チームに2日間の基礎研修</p> <p>3) 各チームが15-20日間の現地研修で与えられた課題件数に取り組む。</p> <p>4) 各チームが30日、50日間の活動で与えられた課題件数を完了するとともに作業した衛生施設がすべて機能していることが確認される。</p> <p>5) チームだけでなく、一人ひとりが知識技能を習得できたかを評価する。</p> <p>6) 事業終了後のサポート体制を整備する。</p> <p>【実績】</p> <p>1) 各チームが20(15)日間の現地研修で与えられた下記の課題件数をクリアした。</p> <p>①修理 難易度別計67件、消毒2,452件/各チーム</p> <p>②建設 手洗い場6件・水浴び場6件/各チーム</p> <p>③し尿処理 84件/各チーム</p> <p>2) 各チームが2か月間の活動で与えられた下記の課題件数を完了するとともに作業した衛生施設がすべて機能していることが確認された。</p> <p>①修理128件、消毒4,800件/各チーム</p> <p>②手洗い場8件と水浴び場の建設5件/各チーム</p> <p>③し尿処理 230件/各チーム</p> <p>3) 終了前の個人評価で全員が合格と判定された。</p> <p>4) 作業終了後のモニタリング結果で、トイレ等の施設の衛生環境が向上したと全対象100世帯/</p>	<p>(A) 2020/9/8 ~2021/4/7</p> <p>注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施された。当該期間は、2020年9月8日から2021年3月31日までとなる。</p> <p>(B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプ (キャンプ15、16、22)</p> <p>(C) 10人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプ (キャンプ15、16、22)</p> <p>(E) 10人</p> <p>18,532</p>

キャンプ)が回答した。

【成果】

ミャンマー避難民から各 3 チーム(1. 修理・消毒、2. 建設、3. し尿処理)を育成し、衛生施設の維持管理が促進された。

③日本に定住する外国人への支援活動

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
通訳翻訳サービス	<p>【目標】 通訳派遣を通して、言語による不利益を縮小する。</p> <p>【活動】 法テラス、県弁護士会、保健医療機関、その他行政や民間企業からの依頼に応じて通訳/翻訳のサービスを提供する。</p> <p>【実績】 1) 通訳派遣 117 件 2) 翻訳 11 件 3) 対応言語 11 言語</p>	(A) 2020/4/1 ～2021/3/31 (B) 山形県内 (C) 25 人	(D) 通訳派遣/翻訳依頼者 (E) 117 人	1,346
通訳養成事業	<p>【目標】 場面に応じて適切な通訳ができるよう通訳者を各言語・各地域で確保すること。</p> <p>【活動】 通訳倫理、及び司法・医療各分野の知識を補う為の研修会を開催する。村山地域で3回(法律 2 回、医療 1 回)、庄内地域で 1 回(法律)実施。</p> <p>【実績】 1) 村山地域 8 言語、庄内地域 5 言語の通訳志望者が参加。 2) 各地域で 4 言語以上の通訳を確保できた。 3) 4 回で 55 人の参加者となった。</p> <p>【成果】 通訳養成事業の参加者が定着し、ベトナム語通訳者の通訳能力が向上した。</p>	(A) 2020/4/1 ～2021/3/31 (B) 山形県内 (C) 10 人	(D) 講座参加者 (E) 55 人	90
多言語相談	<p>【目標】 外国出身者が母語で相談できる相談機関。</p> <p>【活動】 母語で相談を受け、情報提供、他機関へのリファー、必要に応じて同行支援を行う。県内の他の相談機関と事例検討会を実施し、連携を深める。</p> <p>【実績】 相談 30 件。</p>	(A) 2020/4/1 ～2021/3/31 (B) 山形県内 (C) 3 人	(D) 山形県内在住外国人 (E) 32 人	56

④地球市民を育てる国際理解教育・環境教育

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位： 千円)
ファシリテーター養成講座	<p>【目標】 地球子どもキャンプのプログラムを作るための環境教育ファシリテーター養成講座、派遣要請に対応できる開発教育のファシリテーター養成講座を実施する。</p> <p>【活動】 コロナの影響で実施せず。</p>	(A) (B) (C)	(D) (E)	
地球子どもキャンプ	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生が自分と世界のつながりを知る。 リーダーとなったユースが地球環境問題に関心を持つようになる。 <p>【活動】 コロナの影響で実施せず。</p>	(A) (B) (C)	(D) (E)	
開発教育ワークショップ等講師派遣	<p>【目標】 IVYの活動や国際協力についての理解促進</p> <p>【活動】 学校現場や大学、他団体からの要請に基づき、ユースと協働でワークショップを行う。</p> <p>【実績】 市民活動支援センター、教員研修2回、大学1回、小学校1回、fkg 米沢2回実施。SDGsや教育に関するワークショップを行った。九里学園高校地域協働学習実施支援員として派遣。</p> <p>【成果】 米沢市にある九里学園高校が「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の採択を受け、地域協働学習実施支援員としてIVYから小笠原さんが参加し、ワークショップの実施、年間カリキュラム作成へのアドバイス等を行なった。</p>	(A) 2020/4/1 ～2021/3/31 (B) 山形県中心 (C) 2人	(D) 山形県の市民、学生、小中高生 (E) 210人	397
国際理解実践フォーラム開催協力、他団体との連携	<p>【目標】 他団体と連携し、国際協力・多文化共生・開発教育の東北における理解促進を図る。</p> <p>【活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラムをオンラインで開催、分科会（多文化共生、教員向け）を担当した。 開発教育協会（DEAR）の東北でのNGO、教員向けの研修への協力。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラム：8つの分科会のうち、4つの分科会（SDGs、多文化共生、教員向け、開発教育ワークショップ）を担当した。 開発教育協会の東北のNGO・教員向けの研修に協力。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な社会の創り手」「オリンピックとSDGs」などをテーマに、オンラインでスキルを多用しない、話し合いを中心としたワー 	(A) 2020/4/1 ～ 2021/3/31 (B) 山形県 (C) 3人	(D) イベントに関心がある市民、学生、教員 (E) 106人	150

	<p>クシヨップを実施。スキル紹介ではないワークシヨップにどれだけの人が集まるか心配もあったが、毎回 10 人から 15 人の参加者が集まった。</p> <p>・国際理解実践フォーラムはコロナ禍における開催を主催の山形県国際交流協会、JICA 東北、IWY とで検討した結果、対面での開催を断念し初めてのオンライン開催となった。2 日に分け 3 つの分科会を実施し、IWY は、多文化共生と国際理解教育の分科会を担当した。オンラインであるため山形県以外からの参加も容易となり、3 分科会で 86 人の参加者、関係者含むと 100 人以上の規模のフォーラムとなった。国際理解の分科会は、天童市立津山小学校の児童の主体性を尊重した総合学習と新しい校内研を取り上げた。</p> <p>・開発教育協会の NGO の教材作成、学びあい事業に協力し、東北における開発教育の促進を図った。</p>			
--	---	--	--	--

④関連団体及び関係する県内、国際機関との情報交換、連絡調整及び協力、並びにこの法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての助成援助

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千)
外務省 NGO 相談員相談事業	<p>【目標】 東北の NGO 団体の基盤強化への相談対応、広く市民に対し国際協力活動についての理解促進を図る。</p> <p>【活動】 相談対応、出張サービス</p> <p>【実績】</p> <p>1) 一般市民、NGO などからの相談を年間 997 件対応。</p> <p>2) 東北 6 県で 13 件出張サービス実施。</p> <p>3) IWY オリジナルの相談員チラシの作成。</p> <p>4) JICA 推進員会議に参加。</p> <p>【成果】</p> <p>コロナ禍ではあったが、NGO 相談員出張サービスでは、県外からの依頼に対してオンラインで対応したことにより、目標以上の件数を達成することができた。</p>	<p>(A) 2019/4/1 ～2020/3/31</p> <p>(B) 主に東北 6 県</p> <p>(C) 3 人</p>	<p>(D) 東北 6 県の NGO 及び市民等</p> <p>(E) 424 人</p>	2,979
IWY みやぎ事業	<p>【目標】 活動地域・事業の拡大に伴い、それを支える組織基盤の強化が必要となっている。このため、宮城県仙台市を拠点に、広報活動の強化や支援者の拡大、新たな人材獲得、ファンドレイジングを目的とした事業を実施する。</p> <p>【実績】 11月-12月イラク 「中学校再建ためのクラウド</p>	<p>(A) 2020/4/1 ～2021/3/31</p> <p>(B) 宮城県</p> <p>(C) 1 人</p>	<p>(D) 宮城県民</p> <p>(E) 後方支援のためカウントせず</p>	0

	ドファンディング」(シリア・イラク部門) 後 方支援 【成果】 新たな支援者や人材の獲得は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により困難となった。例 年仙台で開催されていた催事等が中止となり活 動の機会が失われ、オンライン等を活用した代 替策の実施も難しかった。			
--	---	--	--	--

⑤上記の事業遂行に関して一般市民に対しての理解と支持を求めるための、機関誌、刊行物などの発行及びマスメ
ディアなどを通じての広報活動

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実 施日時 (B) 当該事業の実 施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
広報活動	<p>【目標】 IW の活動を知ってもらい、支援につなげ る。</p> <p>【活動】 1) HP の更新 2) Facebook の更新 3) 年次報告、IW ニュースの発行 4) プレスリリース</p> <p>【実績】 1) HP 毎月 1 回以上各ページの更新 2) Facebook 更新 85 回、IW へのいいね! 1,193、リーチ 数 28,644 3) 年次報告書発行せず 4) プレスリリース送信 1 回 マスコミ等掲載 ・新聞記事…イラク・シリア 4 ・テレビ放映…イラク 1、IW1 ・ネットニュース…イラク 3 雑誌他…国際理解教育 1</p> <p>【成果】 6 月に事務局員 1 人の増員により、ホームペ ージ内容の更新を定期的に行うことができ た。11 月～12 月末にかけて実施したイラクの 中学校再建クラウドファンディングにおいて も、ホームページを見た方からのご支援が一 定数あったことが分かった。今後もクラウド ファンディングサイトと IW ホームページの 連動を継続したい。</p>	<p>(A) 2020/4/1 ～2021/3/31 (B) 山形市 (C) 4 人</p>	<p>広報活動のため、特定の受 益者はいない。</p>	0

②国内外の災害救援活動、⑦その他の事業 なし

(2) 収益事業 なし

以上